

# エネルギー基本計画について

埼玉県所沢市 河登 一郎

- 菅前首相が2020年10月に「2030年までにCO2排出量を46%削減し、2050年までに温暖化ガス排出量を実質ゼロにする」と宣言；岸田首相も選挙のさなかにグラスゴウに飛んで数時間の滞在で菅前首相の宣言を繰返し、100億ドルの融資を提案しました。しかし、日本が石炭火力を温存する方針は周知の事実なので、翌日「化石賞」という屈辱的な賞を授与されてしまいました。日本の環境政策の遅れは世界の嘲笑の的です。
- 具体的に「エネルギー基本計画」を比較してみましょう。

	2020年実績	2018年第5次基本計画	2021年第6次基本計画	良心的学者/専門家が積み上げた数字	
目標年次	2020年実績	2030年	2030年	2030年	2050年
温室効果ガス排出量 (2013年比)		△26%	△46(△50)%	△61%	△93%
電源構成：					
再生可能エネルギー	21%	22~24%	36~38%	50% (45%)	100%
天然ガス+石油	36+2%	27+3%	20+2%	50% (55%)	0
石炭火力	27%	26%	19%	0	0
原子力	4%	20~22%	20~22%	0	0
水素・アンモニア	0	0	1%	0	0
合計	100%	100%	100%	100%	100%

### 3. 解説：

- 石炭火力：**石炭はCO2排出量が多く、最新設備でも天然ガスの約2倍も出ます。そんな石炭火力が日本にはまだ160基以上もあり(!)、計画/建設中が10基もあります(!!)。政府は水素やアンモニアを使ってCO2排出量を減らすと云っていますが、開発には金がかかり、効果も限定的です。
- 原発：**政府は「原発新設」とは書いていませんが、建設中/60年運転が入っています。原発は稼働中こそCO2は排出しませんが、炭鉱・開発・輸送・精製・廃棄の全工程では大量に排出します。
- 再生可能エネルギー：**2020年には既に20%に達しています。現在は「東電を救う」為に「容量市場」「非化石価値取引市場」「ベースロード市場」などで市場を歪め、再生可能エネルギーへの配慮は不足しています。明日香教授たちの積み上げでは、2030年には50%；2050年には100%実現可能な目標です。原価はタダ：外貨流出ゼロ；原発/石炭火力の失業者を上回る雇用も生まれ、GDPも上昇します。
- 重要な問題は、政府が「民の意見を聞かない」ことです。**形式的にはパブリックコメントを募集して民の意見を聞くような形は取っていますが、全く無視してMETI案のまま「閣議決定」してしまいました。  
重要な政策を決める際の「委員会」「審議会」の委員は政府が委嘱する「ご用学者」「業界代表」が圧倒的で「利権」が絡みます。反対派は常に少数派。多数派の意見で決まります。

[2021年11月24日作成]